

平成9年度予算編成に望む

(1996年10月14日)

わが国経済は、数次にわたる公共投資積み増しと低金利持続の効果、さらには昨年夏以降の円高修正も追い風となって、緩やかながらも回復傾向が続いている。しかしながら、年度後半は公共投資が減少に向かう懸念があることに加え、来年4月からは消費税率が5%に引き上げられるため、景気の回復基調に水を差す恐れがある。こうした点を勘案すると、短期的には、引き続き景気の動向を見守りながら、金融面では低金利政策を継続し、財政面では効率的な予算配分を行うことが必要である。

一方、景気の長期低迷が続いたため、わが国の財政状態は大幅に悪化し、公債依存度など財政関連指標は、今や主要先進国で最悪の状態となっている。中長期的に見ても、高齢社会の到来により歳出圧力は一層高まると見られ、歳出構造の抜本の見直しなど、財政再建に向けた取り組みが急務である。危機的状況にあるわが国財政の現状、受益と負担の将来像を提示し、国民一人ひとりの意識改革により一刻も早く財政再建を実現しなければならない。

当連合会はこのような認識に基づき、平成9年度予算編成にあたり、下記諸点について格段の配慮を要望する。

記

1. 予算編成の基本方針

政府は平成9年度予算を「財政構造改革元年」にふさわしいものにするため、その編成にあたってはこれまで以上に厳しい姿勢で歳出の抑制に努めているが、国債費の大幅増などにより、2年連続で当初予算ベースの赤字国債発行が避けられない情勢となっている。

こうした厳しい財政事情を考慮し、財政再建を基本方針に具体的な取り組みとして、特に以下の点を要望する。

(1) 投資的経費も含めた例外なき歳出全体の削減

概算要求基準において経常的経費(物件費等)は長年にわたって削減され削減幅も拡大しているが、人件費など一般歳出の約3分の2は依然として例外または削減対象外となっている。財政再建のためにはこうした例外を排除するとともに、投資的経費も含めた歳出全体の削減に向けた取り組みが必要である。

(2) 省庁横断的な予算配分への見直し

限りある予算を効率的に配分するには、省庁別に硬直した予算配分の見直しが不可欠である。公共投資重点化枠および経済構造改革特別措置分の予算は、内閣の強い指導力のもと、省庁横断的に優先順位を判断して配分すべきである。

(3) 赤字国債依存体質からの脱却

平成8年度末の国債発行残高は240兆円を上回る一方、平成9年度も赤字国債の発行は不可避の情勢である。国と地方を合わせた債務残高もGDPの88.8%(平成8年末)を占めるなど主要先進国で最悪の水準にあり、地方を含めたわが国全体の財政再建が急務となっている。安易な増税に頼ることなく、赤字国債依存体質から脱却するためには、国・地方が一体となって行政改革を一層推進するとともに、GDP対比の財政赤字比率など具体的な目標を設定し、期限を決めて計画的な歳出削減を進める必要がある。

2. 財政構造の改革に向けて

今や主要先進国で最悪の状態にあるわが国の財政再建のためには、高度経済成長下における税収の自然増を前提とした、従来の縦割り型・増分主義の歳出構造を抜本的に改革する必要がある。

(1) 予算配分方法の見直し

現在のシーリング方式による予算編成は、歳出削減が不十分であるばかりか、不要不急の施策を温存し重要施策の実現を困難にする。ゼロベース予算やサンセット方式など、事業の優先順位を評価して例外なき歳出削減を可能にする効率的な予算配分手法の導入を検討すべきである。

(2) 歳出削減のためのインセンティブ付与

前年度実績主義にもとづく予算配分を改め、各省庁が効率化によって節約した額を次年度予算の優先施策に活用できるメリット型予算のような、行政に歳出削減のインセンティブを付与する制度を導入すべきである。

(3) 予算システムの見直しとディスクロージャーの強化

歳出効率化のため、企業会計の考え方(減価償却など)を取り入れて、将来発生する費用にも対応できるよう予算システムを見直すとともに、社会資本など長期間の予算措置が必要な費目に計画性を持って対応するため、多年度予算の導入を検討すべきである。また、一般会計・特別会計・財政投融资相互の資金フローなど、複雑かつ難解な財政制度を簡素化するとともに、財政情報のディスクロージャーを強化すべきである。

(4) 社会保障制度と公共事業の抜本的改革

新たな介護保険制度導入に際しては、医療・年金を含めた社会保障制度全体を見直し、良質なサービスを少ない費用で提供するための創意工夫により、国民負担率のさらなる上昇を抑えるべきである。

また、ムダのない効率的な社会資本整備を進めるため、公共事業の長期計画について、その事業の緊急度と実現可能性の観点から事業間の優先順位を明確にする方向で、抜本的に改革する必要がある。

(5) 行政改革の推進

歳出の削減と効率化のためには、抜本的な行政改革の推進が不可欠である。規制緩和と市場経済化の推進を基本原則に官民の役割分担を見直し、存在意義を失った特殊法人等の廃止を進めるべきである。また、行政組織の効率化を進め、小さな政府の実現を目指すべきである。さらに、地方分権を一層推進し、現在の交付税・補助金行政は、ナショナル・ミニマムの水準の見直しも含め、変革すべきである。

3. 21世紀に向けた基盤整備のための重点施策

今後もわが国の経済活力を維持・発展させていくためには、21世紀の日本を担う付加価値の高い新産業・新技術を創出・育成するとともに、高齢社会の到来を展望し、貯蓄率の高い今世紀中に、質の高い社会資本を充実させておく必要がある。

(1) 研究開発基盤・情報通信基盤の整備

科学技術創造立国を目指し、今年7月に策定された「科学技術基本計画」の円滑な実施のため、産業技術基盤関係経費、科学技術振興調整費等の科学技術関係予算

については、大幅な拡充が必要である。また、情報通信関連の設備・機器等を広く新社会資本として建設国債の発行対象に加えて重点的に予算配分するとともに、民間事業者による光ファイバー網の整備促進のため、特別融資制度の拡充を行うべきである。

(2)多重ネットワーク型高速交通体系の整備

東京圏を起点とする一極・一軸型の国土構造は、今や多くの弊害を生んでいる。21世紀における地方分権社会を想定し、かつ阪神・淡路大震災の経験も踏まえて、安心・安全で活力にあふれ、人々が生き生きと暮らせる経済社会を実現するためには、高規格幹線道路や整備新幹線のような多重ネットワーク型の高速交通体系を整備する必要がある。

4. 魅力ある関西地域の実現に向けて

現在進行中の以下のプロジェクトの推進は、東京一極集中の是正と多極分散型国土の形成が急がれるわが国全体にとっても重要である。また、阪神・淡路地域の復旧・復興については、引き続き特段の配慮を望む。

(1)大阪湾ベイエリア開発

大阪湾ベイエリアにおいて、世界都市にふさわしい機能と住民の良好な居住環境等の整備のため、同地域の開発を国家的プロジェクトとして強力かつ計画的に推進されるよう要望する。特に大阪湾環状道路の要をなす紀淡連絡道路の調査を促進し、次期道路整備5か年計画に建設着工路線として位置づけ、早期に事業着手されたい。

(2)関西国際空港

21世紀に向けてアジア太平洋地域における大幅な航空需要の増大が予想される中で、関西国際空港を国際ハブ空港とするためには、3本の滑走路を有する全体構想の実現が急務である。ついては、以下の措置が講じられるよう要望する。

二期事業の平成10年度末現地着工のため、関西国際空港株式会社や関西国際空港用地造成株式会社の事業推進に対する無利子資金の確保や人的・技術的支援等、行財政上の措置。

地元が行う出資・無利子貸付に対する財源措置等の支援措置。

二期事業に対応した新たな地域整備の考え方のとりまとめ、およびその推進。

(3) 関西文化学術研究都市

21世紀を展望した文化学術研究機能の新たな拠点として建設が進められている関西文化学術研究都市は、本年4月に今後10年程度の都市整備の方策に関して、セカンド・ステージ・プラン推進委員会の答申が行われ、都市建設の新たな段階を迎えている。答申内容の実現に向け、引き続き文化機能の充実、公共施設等の充実を進めていく必要がある。特に国立文化財総合機構(仮称)、国立総合芸術センター(仮称)の設置推進、道路・鉄道をはじめとする公共インフラの整備促進に特段の配慮を要望する。

(4) 阪神・淡路地域

阪神・淡路の被災地域では、国・県・市・経済界を挙げて、本格的な復興に向けての取り組みが行われているが、地方公共団体にとっては極めて大きな財政負担となっており、格段の財政支援措置を講じられたい。また、震災復興事業のうち、特に重要な戦略的プロジェクトである復興特定事業については、その推進につき引き続き特段の配慮を要望する。

以上